

平成 2 7 年 度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 5 3 号
平成 2 8 年 7 月 7 日

荒尾市長 山 下 慶 一 郎 様

荒尾市監査委員 町 野 設 男
同 木 原 眞 一

平成 2 7 年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度
荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

平成 27 年度
荒尾市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度	荒尾市水道事業会計
平成 27 年度	荒尾市下水道事業会計
平成 27 年度	荒尾市病院事業会計

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

目 次

平成27年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	7
4 財政状況について	12

下水道事業会計

1 業務の概要について	18
2 予算の執行状況について	19
3 経営成績について	22
4 財政状況について	27
む す び	32
決算審査資料（別表・水道事業）	33
決算審査資料（別表・下水道事業）	40

病院事業会計

1 業務の概要について	48
2 予算の執行状況について	50
3 経営成績について	54
4 財政状況について	59
む す び	64
決算審査資料（別表）	65

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,053戸、給水人口は51,638人となっており、前年度に比べ給水戸数が52戸(0.2%)増加し、給水人口が370人(0.7%)減少しています。水道普及率は95.5%で前年度と変わりません。有収水量は5,105,510m³で26,662m³(0.5%)増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口 (人)	54,091	54,455	△ 364	△ 0.7	
計画給水人口 (人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口 (人)	51,638	52,008	△ 370	△ 0.7	
普及率 (%)	95.5	95.5	0.0	-	
給水戸数 (戸)	23,053	23,001	52	0.2	年度末現在
配水量 (m ³)	5,669,683	5,605,442	64,241	1.1	年間総量
有収水量 (m ³)	5,105,510	5,078,848	26,662	0.5	年間総量
有収率 (%)	90.0	90.6	△ 0.6	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長 (m)	432,362	423,042	9,320	2.2	年度末現在

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,081,701,858円(うち仮受消費税及び地方消費税61,370,696円)で、予算現額1,066,936,000円に対し収入率101.4%です。

収益的支出は、決算額928,348,167円(うち仮払消費税及び地方消費税28,532,349円)で、予算現額974,460,000円に対し執行率95.3%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益(C)	1,066,936,000	1,081,701,858	14,765,858	101.4
営業収益	793,464,000	807,200,703	13,736,703	101.7
営業外収益	273,470,000	274,501,155	1,031,155	100.4
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用(D)	974,460,000	928,348,167	46,111,833	95.3
営業費用	870,249,078	826,130,766	44,118,312	94.9
営業外費用	102,208,922	102,208,922	0	100.0
特別損失	2,000	8,479	△ 6,479	424.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
差引(C)-(D)	92,476,000	153,353,691		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額275,714,722円(うち仮受消費税及び地方消費税110,069円)は、予算現額364,273,000円に対し75.7%の収入率であり、資本的支出の決算額592,213,711円(うち仮払消費税及び地方消費税27,516,633円)は、予算現額700,148,000円に対し84.6%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額316,498,989円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,708,143円、過年度分損益勘定留保資金74,447,626円、当年度分損益勘定留保資金170,046,855円並びに建設改良積立金57,296,365円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債102,800,000円、配水管布設工事負担金9,921,809円、他会計負担金3,498,120円、国県補助金159,494,793円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費379,997,354円、企業債償還金212,216,357円です。

企業債償還金は財務省へ111,635,900円、地方公共団体金融機構へ78,917,957円、民間等資金へ21,662,500円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	364,273,000	275,714,722	△ 88,558,278		75.7
企業債	166,600,000	102,800,000	△ 63,800,000		61.7
工事負担金	20,500,000	9,921,809	△ 10,578,191		48.4
他会計負担金	3,500,000	3,498,120	△ 1,880		99.9
補助金	173,672,000	159,494,793	△ 14,177,207		91.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填並びに措置財源	335,875,000	316,498,989	△ 19,376,011		94.2
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	20,582,000	14,708,143	△ 5,873,857		71.5
過年度分損益勘定 留保資金	21,812,000	74,447,626	52,635,626		341.3
当年度分損益勘定 留保資金	171,417,000	170,046,855	△ 1,370,145		99.2
建設改良積立金	122,064,000	57,296,365	△ 64,767,635		46.9
合 計	700,148,000	592,213,711	△ 107,934,289		84.6
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	700,148,000	592,213,711	0	107,934,289	84.6
建設改良費	484,885,000	379,997,354	0	104,887,646	78.4
企業債償還金	212,263,000	212,216,357	0	46,643	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	700,148,000	592,213,711	0	107,934,289	84.6

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等 整備運営事業	自 平成28年度 至 平成38年度	978,262
荒尾市水道事業等包括委託	自 平成28年度 至 平成32年度	3,640,000

② 企業債

予算第5条において企業債の借入限度額は166,600,000円と定められていますが、本年度の借入額は102,800,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第7条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費103,714,000円及び交際費216,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ たな卸資産購入限度額

予算第9条においてたな卸資産購入限度額は4,320,000円と定められているが、購入額は2,062,170円で限度内の執行でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,020,349,277円に対し、事業費用881,830,863円で差引き138,518,414円の当年度純利益となっています。

事業収支を前年度と比べると事業収益で9,425,734円(0.9%)増加、事業費用では28,926,883円(3.2%)減少しています。純利益は、前年度と比べると38,352,617円(38.3%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益(D)	1,020,349,277	1,010,923,543	9,425,734	0.9
営業収益	747,669,300	742,489,139	5,180,161	0.7
営業外収益	272,679,977	268,434,404	4,245,573	1.6
特別利益	0	0	0	-
事業費用(E)	881,830,863	910,757,746	△ 28,926,883	△ 3.2
営業費用	797,598,417	803,724,380	△ 6,125,963	△ 0.8
営業外費用	84,223,967	87,818,769	△ 3,594,802	△ 4.1
特別損失	8,479	19,214,597	△ 19,206,118	△ 100.0
純利益(D)-(E)	138,518,414	100,165,797	38,352,617	38.3

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で1.3ポイント、経常収支比率で2.3ポイント、総収支比率で4.7ポイントとそれぞれ上回っています。また、経常収支比率と総収支比率は本年度も収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	27年度 A	26年度 B	25年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.7	92.4	107.8	1.3
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.7	113.4	104.9	2.3
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.7	111.0	104.8	4.7

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。
(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益	総収支比率
	金額 (A)	前年度比	金額 (B)	前年度比	(A) - (B)	(A) / (B)
25	797,445,452	99.3	760,802,601	97.2	36,642,851	104.8
26	1,010,923,543	126.8	910,757,746	119.7	100,165,797	111.0
27	1,020,349,277	100.9	881,830,863	96.8	138,518,414	115.7

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の73.3%を占める営業収益747,669,300円は、前年度に比べ5,180,161円(0.7%)の増加でした。これは給水収益4,636,430円(0.6%)等増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の26.7%を占める営業外収益272,679,977円は、前年度に比べ4,245,573円(1.6%)の増加でした。これは他会計補助金1,693,947円(3.0%)等減少したものの、雑収益4,692,872円(25.1%)等増加したためです。

③ 特別利益

特別利益はありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,020,349,277	100.0	1,010,923,543	100.0	9,425,734	0.9
営業収益	747,669,300	73.3	742,489,139	73.4	5,180,161	0.7
給水収益	744,985,515	73.0	740,349,085	73.2	4,636,430	0.6
その他営業収益	2,683,785	0.3	2,140,054	0.2	543,731	25.4
営業外収益	272,679,977	26.7	268,434,404	26.6	4,245,573	1.6
受取利息	162,069	0.0	905,979	0.1	△ 743,910	△ 82.1
他会計補助金	55,381,214	5.4	57,075,161	5.6	△ 1,693,947	△ 3.0
長期前受金戻入	193,735,194	19.0	191,744,636	19.0	1,990,558	1.0
雑収益	23,401,500	2.3	18,708,628	1.9	4,692,872	25.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1㎡当たりの供給単価は145円92銭となり、前年度に比べ0円15銭増加しています。

給水原価は134円36銭となり、前年度に比べ2円98銭減少しています。

この結果、本年度も供給単価が給水原価を1㎡当たり11円56銭上回ることとなったため、採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	25年度	前年度増減額 A-B
供給単価(C) 給水収益 有収水量	145.92	145.77	146.74	0.15
給水原価(D) (経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入) 有収水量	134.36	137.34	154.89	△ 2.98
差引(C)-(D)	11.56	8.43	△ 8.15	3.13

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の90.4%を占める営業費用797,598,417円は、前年度に比べ6,125,963円(0.8%)の減少です。これは原水及び浄水費11,530,212円(5.2%)、配水及び給水費7,230,725円(8.8%)等増加したものの、総係費31,153,132円(22.0%)等減少したためです。

② 営業外費用

事業費用の9.6%を占める営業外費用84,223,967円は、前年度に比べ3,594,802円(4.1%)の減少です。これは、支払利息3,607,733円(4.1%)減少したためです。

③ 特別損失

特別損失8,479円は、前年度に比べ19,206,118円(100.0%)の減少です。これは、退職給付引当金繰入額11,000,000円(皆減)、賞与引当金繰入額7,885,000円(皆減)等減少したためです。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	881,830,863	100.0	910,757,746	100.0	△ 28,926,883	△ 3.2
営業費用	797,598,417	90.4	803,724,380	88.2	△ 6,125,963	△ 0.8
原水及び浄水費	231,315,582	26.2	219,785,370	24.1	11,530,212	5.2
配水及び給水費	89,393,150	10.1	82,162,425	9.0	7,230,725	8.8
受託工事費	2,119,311	0.2	2,265,793	0.2	△ 146,482	△ 6.5
総 係 費	110,700,470	12.6	141,853,602	15.6	△ 31,153,132	△ 22.0
減価償却費	359,657,550	40.8	355,639,230	39.0	4,018,320	1.1
資産減耗費	4,412,354	0.5	2,017,960	0.2	2,394,394	118.7
営業外費用	84,223,967	9.6	87,818,769	9.6	△ 3,594,802	△ 4.1
支払利息	84,134,406	9.5	87,742,139	9.6	△ 3,607,733	△ 4.1
雑 支 出	89,561	0.0	76,630	0.0	12,931	16.9
特別損失	8,479	0.0	19,214,597	2.1	△ 19,206,118	△ 100.0
退職給付引当金繰入額	0	0.0	11,000,000	1.2	△ 11,000,000	△ 100.0
過年度損益修正損	8,479	0.0	329,597	0.0	△ 321,118	△ 97.4
賞与引当金繰入額	0	0.0	7,885,000	0.9	△ 7,885,000	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産10,925,574,160円、負債7,376,319,302円、資本3,549,254,858円(資本金2,618,467,846円、剰余金930,787,012円)です。

本年度は138,518,414円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金72,405,684円、その他未処分利益剰余金変動額276,351,073円と合わせ当年度未処分利益剰余金487,275,171円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は10,925,574,160円で前年度に比べ52,446,147円(0.5%)の減少です。これは固定資産11,301,328円(0.1%)、流動資産41,144,819円(5.4%)共に減少したためです。

固定資産の減少は、構築物45,567,882円(0.7%)、建設仮勘定1,367,012円(2.6%)等増加したものの、水利権(ダム使用权)43,597,239円(2.3%)、建物8,557,550円(3.0%)、機械及び装置3,283,965円(0.4%)等減少したためです。

流動資産の減少は、短期貸付金25,000,000円(500.0%)、未収金9,992,912円(22.0%)増加したものの、現金預金75,739,031円(10.7%)等減少したためです。

なお、営業未収金401,025円が2年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	10,925,574,160	10,978,020,307	△ 52,446,147	△ 0.5
固 定 資 産	10,202,137,229	10,213,438,557	△ 11,301,328	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	8,313,978,564	8,281,682,653	32,295,911	0.4
無 形 固 定 資 産	1,888,158,665	1,931,755,904	△ 43,597,239	△ 2.3
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	723,436,931	764,581,750	△ 41,144,819	△ 5.4
現 金 預 金	632,383,447	708,122,478	△ 75,739,031	△ 10.7
未 収 金	55,428,410	45,435,498	9,992,912	22.0
貯 蔵 品	5,625,074	6,023,774	△ 398,700	△ 6.6
短 期 貸 付 金	30,000,000	5,000,000	25,000,000	500.0

(2) 負債

本年度の負債総額は7,376,319,302円で、前年度に比べ190,964,561円(2.5%)の減少です。これは繰延収益の長期前受金145,222,068円(3.1%)、流動負債の企業債7,088,817円(3.3%)増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額178,851,030円(10.6%)、固定負債の企業債116,505,174円(2.8%)、流動負債の未払金43,120,109円(36.8%)、引当金1,790,000円(15.7%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	7,376,319,302	7,567,283,863	△ 190,964,561	△ 2.5
固定負債	4,041,273,378	4,159,332,976	△ 118,059,598	△ 2.8
企業債	3,986,280,911	4,102,786,085	△ 116,505,174	△ 2.8
引当金	54,992,467	56,546,891	△ 1,554,424	△ 2.7
流動負債	304,103,587	343,379,588	△ 39,276,001	△ 11.4
企業債	219,305,174	212,216,357	7,088,817	3.3
未払金	74,060,162	117,180,271	△ 43,120,109	△ 36.8
引当金	9,600,000	11,390,000	△ 1,790,000	△ 15.7
その他流動負債	1,138,251	2,592,960	△ 1,454,709	△ 56.1
繰延収益	3,030,942,337	3,064,571,299	△ 33,628,962	△ 1.1
長期前受金	4,895,645,002	4,750,422,934	145,222,068	3.1
長期前受金収益化累計額	△ 1,864,702,665	△ 1,685,851,635	△ 178,851,030	10.6

(3) 資本

本年度の資本総額は3,549,254,858円で、前年度に比べ138,518,414円(4.1%)の増加です。
これは剰余金138,518,414円(17.5%)増加したためです。

資本金については、増減がありません。

剰余金については、利益剰余金138,518,414円(19.2%)増加しています。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 本 合 計	3,549,254,858	3,410,736,444	138,518,414	4.1
資 本 金	2,618,467,846	2,618,467,846	0	0.0
自 己 資 本 金	2,618,467,846	2,618,467,846	0	0.0
剰 余 金	930,787,012	792,268,598	138,518,414	17.5
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	859,997,124	721,478,710	138,518,414	19.2

(4) 財務分析

第12表 財務比率比較表

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	32.5	31.1	61.9
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	237.9	222.7	382.7

○ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合(財務の長期安定性)を示すもので、大であるほど経営の安定性は高く、本年度は32.5%で前年度に比べ1.4ポイント上昇しています。

○ 企業の支払能力等を判断する流動比率は100%以上が必要だと言われています。

本年度は237.9%で前年度に比べ15.2ポイント上昇し、理想比率とされている200%を上回っています。

(5) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第13表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は275,715円であり、このうち主なものは補助金159,495千円、企業債102,800千円、工事負担金9,922千円です。

これに対し、資本的支出の総額は592,214千円で、建設改良費379,997千円、企業債償還金212,217千円です。この結果、資本的収支資金不足額は316,499千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が138,518千円、減価償却費等の現金支出を伴わない収入378,490千円を加え、長期前受金戻入額193,735千円、引当金減少額3,265千円により、収益的収支資金剰余額は320,008千円の資金剰余となり、当年度の総合的な収支では3,509千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額3,509千円の明細は、第14表に示すように現金預金の減少等はあるものの、未収金の増加、短期貸付金の増加、未払金の減少等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第15表のとおりです。

第13表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	592,214	資本的収入	275,715
建設改良費	379,997	企業債	102,800
企業債償還金	212,217	工事負担金	9,922
		他会計負担金	3,498
		補助金	159,495
		(資本的収支資金不足額A)	316,499
長期前受金戻入額	193,735	当年度純利益	138,518
引当金減少額	3,265	減価償却費	359,658
		固定資産除却費	4,124
		消費税資本収支調整額	14,708
(収益的収支資金剰余額B)	320,008		
当年度資金剰余額	3,509		
合 計	792,723	合 計	792,723

第14表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	10,072	現 金 預 金 の 減 少	75,739
短 期 貸 付 金 の 増 加	25,000	貯 蔵 品 の 減 少	399
未 払 金 の 減 少	43,120		
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	1,455	正 味 運 転 資 金 増 加	3,509
合 計	79,647	合 計	79,647

第15表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的収支剰余(△)不足額	305,283	242,593	295,834	271,121	320,008
資本的収支剰余(△)不足額	△ 354,303	△ 227,803	△ 165,723	△ 187,117	△ 316,499
当年度資金剰余(△)不足額	△ 49,020	14,790	130,111	84,004	3,509
累積資金剰余 (△)不足額	416,744	431,534	561,645	645,649	649,158

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の処理区域人口は38,640人、水洗化人口は34,135人となっており、前年度に比べ処理区域人口が135人(0.4%)、水洗化人口が676人(2.0%)共に増加しています。水洗化率は88.3%で前年度に比べ1.4ポイント増加しています。有収率は88.3%で前年度に比べ5.8ポイント減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	54,091	54,455	△ 364	△ 0.7	
全体計画人口(人)	43,000	43,000	0	0.0	
処理区域人口(人)	38,640	38,505	135	0.4	
普及率(%)	71.4	70.7	0.7	-	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	34,135	33,459	676	2.0	
水洗化率(%)	88.3	86.9	1.4	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,643,966	4,300,772	343,194	8.0	
有収水量(m ³)	4,100,917	4,048,421	52,496	1.3	
有収率(%)	88.3	94.1	△ 5.8	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,398,962,609円(うち仮受消費税及び地方消費税57,711,800円)で、予算現額1,348,883,000円に対し収入率103.7%です。

収益的支出は、決算額1,191,835,496円(うち仮払消費税及び地方消費税25,870,647円)で、予算現額1,246,222,000円に対し執行率95.6%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益(C)	1,348,883,000	1,398,962,609	50,079,609	103.7
営業収益	852,662,000	866,847,533	14,185,533	101.7
営業外収益	496,221,000	532,115,076	35,894,076	107.2
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用(D)	1,246,222,000	1,191,835,496	54,386,504	95.6
営業費用	1,069,687,317	1,015,300,813	54,386,504	94.9
営業外費用	176,534,683	176,534,683	0	100.0
特別損失	0	0	0	-
差引(C)-(D)	102,661,000	207,127,113		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額448,518,062円は、予算現額637,645,200円に対し70.3%の収入率であり、資本的支出の決算額923,770,957円(うち仮払消費税及び地方消費税24,529,506円)は、予算現額1,149,647,400円に対し80.4%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額475,252,895円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,404,000円、当年度分損益勘定留保資金305,232,363円、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金78,860,291円、一時借入金26,756,241円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債272,900,000円、補助金153,960,992円(国県補助金95,678,200円、他会計補助金58,282,792円)、受益者負担金21,657,070円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費366,966,866円、借入償還金556,804,091円です。

建設改良費予算のうち12,182,400円は前年度から繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A	
資 本 的 収 入	637,645,200	448,518,062	△ 189,127,138	70.3	
企 業 債	396,300,000	272,900,000	△ 123,400,000	68.9	
補 助 金	222,561,200	153,960,992	△ 68,600,208	69.2	
受 益 者 負 担 金	18,784,000	21,657,070	2,873,070	115.3	
補填並びに措置財源	512,002,200	475,252,895	△ 36,749,305	92.8	
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	21,349,000	14,404,000	△ 6,945,000	67.5	
当年度分損益勘定 留 保 資 金	342,597,200	305,232,363	△ 37,364,837	89.1	
一 時 借 入 金	148,056,000	26,756,241	△ 121,299,759	18.1	
減 債 積 立 金	0	50,000,000	50,000,000	-	
建 設 改 良 積 立 金	0	78,860,291	78,860,291	-	
合 計	1,149,647,400	923,770,957	△ 225,876,443	80.4	
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,149,647,400	923,770,957	0	225,876,443	80.4
建 設 改 良 費	592,842,400	366,966,866	0	225,875,534	61.9
借 入 償 還 金	556,805,000	556,804,091	0	909	100.0
合 計	1,149,647,400	923,770,957	0	225,876,443	80.4

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費 (平成26年度)	自 平成28年度 至 平成32年度	185
水洗便所改造等資金利子補給費 (平成27年度)	自 平成28年度 至 平成33年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費 (平成28年度)	自 平成29年度 至 平成34年度	500
荒尾市浄水センター運転管理業 務委託	自 平成28年度 至 平成32年度	972,000
桜山・八幡台下水処理場及びマン ホールポンプ場運転管理業務委託	平成28年度	44,237
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及び マンホールポンプ場運転管理業務委託	自 平成29年度 至 平成32年度	223,000
荒尾市浄水センター汚泥脱水設備 (機械・電気)改築更新工事	平成28年度	192,400

② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は417,300,000円と定められていますが、本年度の借入額は272,900,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は700,000,000円と定められていますが、本年度の借入額は30,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費88,839,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,341,310,985円に対し、事業費用1,148,580,662円で差引き192,730,323円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益(D)	1,341,310,985	1,318,749,573	22,561,412	1.7
営業収益	809,137,133	803,519,809	5,617,324	0.7
営業外収益	532,173,852	515,229,764	16,944,088	3.3
特別利益	0	0	0	-
事業費用(E)	1,148,580,662	1,189,889,282	△ 41,308,620	△ 3.5
営業費用	989,430,166	953,405,475	36,024,691	3.8
営業外費用	159,150,496	171,710,389	△ 12,559,893	△ 7.3
特別損失	0	64,773,418	△ 64,773,418	△ 100.0
純利益(D)-(E)	192,730,323	128,860,291	63,870,032	49.6

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支は収支均衡点を下回っていますが、経常収支及び総収支は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	27年度 A	26年度 B	25年度	前年度比較 A-B
営業収支比率			/	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	81.8	84.3		△ 2.5
経常収支比率				
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	116.8	117.2		△ 0.4
総収支比率				
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.8	110.8		6.0

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年度比	金額 (B)	前年度比		
25						
26	1,318,749,573	-	1,189,889,282	-	128,860,291	110.8
27	1,341,310,985	101.7	1,148,580,662	96.5	192,730,323	116.8

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の60.3%を占める営業収益809,137,133円は、下水道使用料721,967,720円(53.8%)、他会計負担金87,113,613円(6.5%)等です。

② 営業外収益

事業収益の39.7%を占める営業外収益532,173,852円は、長期前受金戻入303,317,057円(22.6%)、他会計補助金228,694,829円(17.1%)等です。

③ 特別利益

特別利益はありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	27年度		26年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,341,310,985	100.0	1,318,749,573	100.0	22,561,412	1.7
営業収益	809,137,133	60.3	803,519,809	60.9	5,617,324	0.7
下水道使用料	721,967,720	53.8	714,117,763	54.2	7,849,957	1.1
他会計負担金	87,113,613	6.5	89,346,046	6.8	△ 2,232,433	△ 2.5
その他営業収益	55,800	0.0	56,000	0.0	△ 200	△ 0.4
営業外収益	532,173,852	39.7	515,229,764	39.1	16,944,088	3.3
受取利息 及び配当金	49,917	0.0	18,056	0.0	31,861	176.5
他会計補助金	228,694,829	17.1	249,148,118	18.9	△ 20,453,289	△ 8.2
長期前受金戻入	303,317,057	22.6	266,046,318	20.2	37,270,739	14.0
雑収益	112,049	0.0	17,272	0.0	94,777	548.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は176円5銭となり、前年度に比べ0円34銭減少しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	前年度増減額 A-B
使用料単価 <u>下水道使用料</u> 有収水量	176.05	176.39	△ 0.34

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の86.1%を占める営業費用989,430,166円は、減価償却費608,549,420円(53.0%)、処理場費280,095,982円(24.4%)等です。

② 営業外費用

事業費用の13.9%を占める営業外費用159,150,496円は、支払利息156,839,073円(13.7%)、雑支出2,311,423円(0.2%)です。

③ 特別損失

特別損失はありません。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業費用	1,148,580,662	100.0	1,189,889,282	100.0	△ 41,308,620	△ 3.5
営業費用	989,430,166	86.1	953,405,475	80.1	36,024,691	3.8
管 渠 費	17,686,228	1.5	10,909,736	0.9	6,776,492	62.1
ポンプ場費	11,846,974	1.0	2,433,528	0.2	9,413,446	386.8
処 理 場 費	280,095,982	24.4	269,753,690	22.7	10,342,292	3.8
総 係 費	71,251,562	6.2	68,098,273	5.7	3,153,289	4.6
減 価 償 却 費	608,549,420	53.0	602,210,248	50.6	6,339,172	1.1
営業外費用	159,150,496	13.9	171,710,389	14.4	△ 12,559,893	△ 7.3
支 払 利 息	156,839,073	13.7	167,341,058	14.1	△ 10,501,985	△ 6.3
雑 支 出	2,311,423	0.2	4,369,331	0.4	△ 2,057,908	△ 47.1
特 別 損 失	0	0.0	64,773,418	5.4	△ 64,773,418	△ 100.0
過年度損益修正損	0	0.0	1,341,418	0.1	△ 1,341,418	△ 100.0
退職給付引当金繰入額	0	0.0	59,322,000	5.0	△ 59,322,000	△ 100.0
賞与引当金繰入額	0	0.0	4,110,000	0.3	△ 4,110,000	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産15,391,374,221円、負債14,220,478,759円、資本1,170,895,462円(資本金649,320,356円、剰余金521,575,106円)です。

本年度は192,730,323円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額128,860,291円と合わせ当年度未処分利益剰余金321,590,614円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は15,391,374,221円で前年度に比べ160,377,645円(1.0%)の減少です。これは流動資産102,187,949円(34.8%)増加したものの、固定資産262,565,594円(1.7%)減少したためです。

固定資産の減少は、構築物192,015,264円(1.5%)、機械及び装置138,831,834円(8.6%)等減少したためです。

流動資産の増加は、現金預金100,762,896円(39.7%)、未収金1,425,053円(3.6%)増加したためです。

なお、営業未収金1,261,272円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	15,391,374,221	15,551,751,866	△ 160,377,645	△ 1.0
固 定 資 産	14,995,394,288	15,257,959,882	△ 262,565,594	△ 1.7
有形固定資産	14,993,722,288	15,256,287,882	△ 262,565,594	△ 1.7
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	395,979,933	293,791,984	102,187,949	34.8
現金預金	354,714,308	253,951,412	100,762,896	39.7
未 収 金	41,265,625	39,840,572	1,425,053	3.6

(2) 負債

本年度の負債総額は14,220,478,759円で、前年度に比べ353,107,968円(2.4%)の減少です。これは繰延収益の長期前受金169,039,022円(2.6%)、流動負債の未払金36,429,877円(63.5%)、一時借入金25,000,000円(500.0%)、企業債18,106,006円(3.3%)等増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額303,317,057円(114.0%)、固定負債の企業債302,010,097円(4.0%)等減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	14,220,478,759	14,573,586,727	△ 353,107,968	△ 2.4
固定負債	7,385,588,508	7,685,083,605	△ 299,495,097	△ 3.9
企業債	7,323,777,572	7,625,787,669	△ 302,010,097	△ 4.0
引当金	61,810,936	59,295,936	2,515,000	4.2
流動負債	703,994,244	623,329,080	80,665,164	12.9
一時借入金	30,000,000	5,000,000	25,000,000	500.0
企業債	574,910,097	556,804,091	18,106,006	3.3
未払金	93,766,683	57,336,806	36,429,877	63.5
引当金	5,190,406	4,111,000	1,079,406	26.3
預り金	127,058	0	127,058	-
その他流動負債	0	77,183	△ 77,183	△ 100.0
繰延収益	6,130,896,007	6,265,174,042	△ 134,278,035	△ 2.1
長期前受金	6,700,259,382	6,531,220,360	169,039,022	2.6
長期前受金収益 化累計額	△ 569,363,375	△ 266,046,318	△ 303,317,057	△ 114.0

(3) 資本

本年度の資本総額は1,170,895,462円で、前年度に比べ192,730,323円(19.7%)の増加です。これは剰余金の利益剰余金192,730,323円(149.6%)が増加したためです。

資本金については、増減ありません。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資本合計	1,170,895,462	978,165,139	192,730,323	19.7
資本金	649,320,356	649,320,356	0	0.0
資本金	649,320,356	649,320,356	0	0.0
剰余金	521,575,106	328,844,783	192,730,323	58.6
資本剰余金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利益剰余金	321,590,614	128,860,291	192,730,323	149.6

(4) 財務分析

第12表 財務比率比較表

(単位:%)

区 分	27年度	26年度
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	7.6	6.3
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.2	47.1

- 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合(財務の長期安定性)を示すもので、大であるほど経営の安定性は高く、本年度は7.6%で低い状態です。
- 企業の支払能力等を判断する流動比率は100%以上が必要だと言われています。本年度は56.2%で前年度に比べ9.1ポイント上昇しています。

(5) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第13表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は448,518千円であり、その内訳は企業債272,900千円、補助金153,961千円、受益者負担金21,657千円です。

これに対し、資本的支出の総額は923,771千円で、建設改良費366,967千円、借入償還金556,804千円です。この結果、資本的収支資金不足額は475,253千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が192,730千円、減価償却費の現金支出を伴わない収入等626,657千円を加え、長期前受金戻入額303,317千円により、収益的収支資金剰余額は516,070千円の資金剰余となり、当年度の総合的な収支では40,817千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額40,817千円の明細は、第14表に示すように未払金の増加、一時借入金の増加等あるものの、主として現金預金の増加に起因しています。

なお、過去2年間の資金収支比較は第15表のとおりです。

第13表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	923,771	資本的収入	448,518
建設改良費	366,967	企業債	272,900
借入償還金	556,804	補助金	153,961
		受益者負担金	21,657
		(資本的収支資金不足額A)	475,253
長期前受金戻入額	303,317	当年度純利益	192,730
		減価償却費	608,550
		消費税資本収支調整額	14,404
		引当金増加額	3,703
(収益的収支資金剰余額B)	516,070		
当年度資金剰余額	40,817		
合 計	1,267,905	合 計	1,267,905

第14表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	100,763	一時借入金の増加	25,000
未収金の増加	1,534	未払金の増加	36,430
その他流動負債の減少	77	預り金の増加	127
		正味運転資金増加	40,817
合 計	102,374	合 計	102,374

第15表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的収支剰余(△)不足額				541,738	516,070
資本的収支剰余(△)不足額				△ 441,360	△ 475,253
当年度資金剰余(△)不足額				100,378	40,817
累積資金剰余(△)不足額				188,820	229,637

むすび

企業局決算について

○水道事業の収益収支は、収益では水道一元化による市水切替時間調整等もありましたが給水収益 4,636 千円、また雑収益 4,693 千円等の増により 9,426 千円の増収になっています。

費用については、減価償却費 4,018 千円の増はありますが、職員減による職員給与費△30,078 千円、前年度新会計制度により特別損失として一括計上した、退職給付引当金及び賞与引当金△18,885 千円等により費用の減少が大きかった事により 138,518 千円（前年度比 38,352 千円）の純利益計上となっています。

供給単価と給水原価においても、11 円 56 銭（前年度比 3 円 13 銭）の採算がとれており、採算性の向上と共に堅実な事業運営が伺えます。

また、寒波による漏水が原因で無効水量が、26 年度は前年度に対し△106,134 m³であったのが、本年度 27 年は前年度に対し 24,824 m³の増になっています。給水人口の伸びが期待できない中、貴重な営業収益の確保の為に漏水対策も重要です。

熊本地震、被災者の方々には心からお見舞い申し上げます。

被災地域の方々の生活では、即その日から特に水道・電気の確保、復旧が大きな課題でした。平時は、いつでも当り前に蛇口から水が出る、この当り前の大切さを改めて気付かされました。大災害では対応も困難を極めることが予想されますが、非常時の対策等も改めて確認しておく必要性を考えさせられるものでした。

○下水道事業については、前年平成 26 年度より特別会計から地方公営企業会計を導入しました。このため、前年度は 3 月末打切り決算を行った事により収益的収支については、収益の下水道使用料は市水切替時調整の影響はあったものの 7,850 千円増、営業費用は減価償却費を除いて 29,686 千円増になっています。

また、経理上の収入となる長期前受金戻入 37,271 千円増、特別損失として前年度一括計上した退職給付引当金及び賞与引当金△63,432 千円等により、収支は前年度に対し 63,870 千円増となる 192,730 千円の純利益となっています。公営企業会計移行も順調な滑り出しと考えられます。

下水道事業は、決算月の変更等により単純比較が出来かねる分がありますが、過去、約 18 億円にも上った累積収支不足額の解消、地方公営企業会計導入、水道事業との組織統合等々近年立て続けに大きな課題に取り組みその成果を挙げて来ました。

今後は、さらに経営基盤の強化を図ると共に、大島浄水センター、管渠等更新時期を迎える施設も多くなります。長寿命化計画を基に、施設の適切な維持管理に努め都市基盤の向上に寄与される事を期待します。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
事業収益	1,066,936,000	1,081,701,858	100.0	101.4	61,370,696	事業費用	974,460,000	928,348,167	100.0	95.3	28,532,349
営業収益	793,464,000	807,200,703	74.6	101.7	59,531,403	営業費用	870,249,078	826,130,766	89.0	94.9	28,532,349
営業外収益	273,470,000	274,501,155	25.4	100.4	1,839,293	営業外費用	102,208,922	102,208,922	11.0	100.0	
特別利益	2,000	0	0.0	0.0		特別損失	2,000	8,479	0.0	424.0	
合計	1,066,936,000	1,081,701,858	100.0	101.4	61,370,696	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	
						合計	974,460,000	928,348,167	100.0	95.3	28,532,349

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
資本的収入	364,273,000	275,714,722	46.6	75.7	110,069	資本的支出	700,148,000	592,213,711	100.0	84.6	27,516,633
企業債	166,600,000	102,800,000	17.4	61.7		建設改良費	484,885,000	379,997,354	64.2	78.4	27,516,633
工事負担金	20,500,000	9,921,809	1.7	48.4	110,069	企業償還金	212,263,000	212,216,357	35.8	100.0	
他会計負担金	3,500,000	3,498,120	0.6	99.9		予備費	3,000,000	0	0.0	0.0	
補助金	173,672,000	159,494,793	26.9	91.8							
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0							
補填並びに措置財源	335,875,000	316,498,989	53.4	94.2							
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	20,582,000	14,708,143	2.5	71.5							
過年度分損益勘定留保資金	21,812,000	74,447,626	12.6	341.3							
当年度分損益勘定留保資金	171,417,000	170,046,855	28.7	99.2							
建設改良積立金	122,064,000	57,296,365	9.7	46.9							
合計	700,148,000	592,213,711	100.0	84.6	110,069	合計	700,148,000	592,213,711	100.0	84.6	27,516,633

第2表

損益計算比較表

(水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	27年 度	26年 度	27年 度	26年 度	27年 度	26年 度	27年 度	26年 度	
営業費用	797,598,417	803,724,380	90.4	88.2	747,669,300	742,489,139	73.3	73.4	100.7
原水及び浄水費	231,315,582	219,785,370	26.2	24.1	744,985,515	740,349,085	73.0	73.2	100.6
配水及び給水費	89,393,150	82,162,425	10.1	9.0	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	2,119,311	2,265,793	0.2	0.2	2,683,785	2,140,054	0.3	0.2	125.4
総係費	110,700,470	141,853,602	12.6	15.6					
減価償却費	359,657,550	355,639,230	40.8	39.0	272,679,977	268,434,404	26.7	26.6	101.6
資産減耗費	4,412,354	2,017,960	0.5	0.2	162,069	905,979	0.0	0.1	17.9
					55,381,214	57,075,161	5.4	5.6	97.0
営業外費用	84,223,967	87,818,769	9.6	9.6	193,735,194	191,744,636	19.0	19.0	101.0
支払利息	84,134,406	87,742,139	9.5	9.6	23,401,500	18,708,628	2.3	1.9	125.1
雑支出	89,561	76,630	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	-
					0	0	0.0	0.0	-
特別損失	8,479	19,214,597	0.0	2.1					
過年度損益修正損	8,479	329,597	0.0	0.0					
退職給付引当金繰入額	0	11,000,000	0.0	1.2					
賞与引当金繰入額	0	7,885,000	0.0	0.9					
小計	881,830,863	910,757,746	100.0	100.0					
当年度純利益	138,518,414	100,165,797							
合計	1,020,349,277	1,010,923,543			1,020,349,277	1,010,923,543	100.0	100.0	100.9

第3表

費用別比率表

(水道事業)
(単位:円%)

科目	目	金額		構成比率	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
		27年度	26年度				27年度	26年度		
人	件	72,760,170	121,722,999	8.3	13.4	材料	2,346,905	1,665,533	0.3	0.2
	直接人件費	53,284,138	67,442,780	6.0	7.4	燃料	582,863	669,738	0.1	0.1
	給料	39,022,512	49,837,668	4.4	5.5	通信運搬費	6,466,333	6,433,394	0.7	0.7
	手当	14,261,626	17,605,112	1.6	1.9	手数	2,159,098	2,134,086	0.2	0.2
	間接人件費	19,476,032	54,280,219	2.2	6.0	賃借料	6,276,930	6,209,234	0.7	0.7
	賞与引当金繰入額	7,950,000	15,575,000	0.9	1.7	貸倒引当金繰入額	480,000	841,000	0.1	0.1
	退職給付引当金繰入額	0	11,000,000	0.0	1.2	食糧費	22,224	22,224	0.0	0.0
	賃金	0	0	0.0	-	会費負担金	521,034	500,062	0.1	0.1
	退職給付金	0	12,000,000	0.0	1.3	保険料	380,796	385,291	0.0	0.0
	法定福利費	11,446,032	15,665,219	1.3	1.7	啓発費	131,414	649,759	0.0	0.1
	報酬	80,000	40,000	0.0	0.0	水源負担金	20,743,169	20,128,547	2.4	2.2
	物件費その他経費	809,070,693	789,034,747	91.7	86.6	自動車重量税	13,200	19,800	0.0	0.0
	厚生福利費	96,723	112,112	0.0	0.0	路面復旧費	5,542,734	4,705,700	0.6	0.5
	交際費	66,991	55,613	0.0	0.0	減価償却費	359,657,550	355,639,230	40.8	39.0
	旅費	845,993	986,868	0.1	0.1	固定資産除却費	4,124,499	1,773,461	0.5	0.2
	備用品費	1,827,690	3,296,987	0.2	0.4	棚卸資産減耗費	287,855	244,499	0.0	0.0
	被服費	39,900	0	0.0	0.0	企業債利息	84,134,406	87,742,139	9.5	9.6
	光熱水費	899,476	865,702	0.1	0.1	雑支出	89,561	76,630	0.0	0.0
	委託料	186,400,587	182,223,806	21.1	20.0	過年度損益修正損	8,479	329,597	0.0	0.0
	印刷製本費	442,064	1,172,049	0.1	0.1					
	修繕費	60,018,186	48,298,784	6.8	5.3					
	動力費	52,691,189	50,309,994	6.0	5.5					
	薬品費	939,920	1,042,330	0.1	0.1					
	受水費	10,832,924	10,500,578	1.2	1.2	合計	881,830,863	910,757,746	100.0	100.0

第5表

未 収 金 調 査

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入			営 業 外 収 入		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
27	807,200,703	791,942,190	0	80,765,961	80,760,794	0
26	14,942,719	14,280,134	0	5,045	5,045	0
25	417,974	16,949	401,025	0	0	0
合 計	822,561,396	806,239,273	401,025	80,771,006	80,765,839	0

年 度	そ の 他		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
27	275,714,722	235,292,602	0
26	30,910,760	30,910,760	0
25	0	0	0
合 計	306,625,482	266,203,362	0

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分析項目	27年度	26年度	25年度	算式
負荷率 (%)	67.5	96.8	87.6	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最大稼働率 (%)	100.6	69.6	75.8	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施設利用率 (%)	67.9	67.4	66.4	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有収率 (%)	90.0	90.6	88.6	(有収水量/配水量)×100
配水管使用効率先率 (m ³ /m)	13.9	14.1	13.9	配水量/配水管延長
職員1人当り配水量 (m ³)	566,968	467,120	425,156	配水量/損益勘定所属職員
職員1人当り営業収益 (千円)	74,767	61,874	55,431	営業収益/損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	9.8	13.9	14.8	(職員給与/給水収益)×100
職員1人当り給水人口 (人)	4,694	4,001	3,716	現在給水人口/職員数
職員1人当り営業費用 (千円)	79,760	66,977	51,435	営業費用/損益勘定所属職員
職員1人当り純利益 (千円)	13,852	8,347	2,819	当年度純利益/損益勘定所属職員
給水原価 (円)	134.4	137.3	154.9	(経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)/有収水量
供給単価 (円)	145.9	145.8	146.7	給水収益/有収水量

決算審査資料（別表・下水道事業）

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
事業収益	1,348,883,000	1,398,962,609	100.0	103.7	57,711,800	事業費用	1,246,222,000	1,191,835,496	100.0	95.6	25,870,647
営業収益	852,662,000	866,847,533	62.0	101.7	57,710,400	営業費用	1,069,687,317	1,015,300,813	85.2	94.9	25,870,647
営業外収益	496,221,000	532,115,076	38.0	107.2	1,400	営業外費用	176,534,683	176,534,683	14.8	100.0	
合計	1,348,883,000	1,398,962,609	100.0	103.7	57,711,800	合計	1,246,222,000	1,191,835,496	100.0	95.6	25,870,647

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
資本的収入	637,645,200	448,518,062	48.6	70.3	0	資本的支出	1,149,647,400	923,770,957	100.0	80.4	24,529,506
企業債	396,300,000	272,900,000	29.5	68.9		建設改良費	592,842,400	366,966,866	39.7	61.9	24,529,506
補助金	222,561,200	153,960,992	16.7	69.2		借入金還金	556,805,000	556,804,091	60.3	100.0	
受益者負担金	18,784,000	21,657,070	2.3	115.3							
補填並びに措置財源	512,002,200	475,252,895	51.4	92.8							
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,349,000	14,404,000	1.6	67.5							
当年度分損益勘定留保資金	342,597,200	305,232,363	33.0	89.1							
一時借入金	148,056,000	26,756,241	2.9	18.1							
減債積立金	0	50,000,000	5.4	-							
建設改良積立金	0	78,860,291	8.5	-							
合計	1,149,647,400	923,770,957	100.0	80.4	0	合計	1,149,647,400	923,770,957	100.0	80.4	24,529,506

損益計算比較表

(下水道事業)

(単位:円%)

科 目	借 方					貸 方				
	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	27年 度	26年 度	27年 度	26年 度		27年 度	26年 度	27年 度	26年 度	
営業費用	989,430,166	953,405,475	86.1	80.1	103.8	809,137,133	803,519,809	60.3	60.9	100.7
管渠費	17,686,228	10,909,736	1.5	0.9	162.1	721,967,720	714,117,763	53.8	54.2	101.1
ポンプ場費	11,846,974	2,433,528	1.0	0.2	486.8	87,113,613	89,346,046	6.5	6.8	97.5
処理場費	280,095,982	269,753,690	24.4	22.7	103.8	55,800	56,000	0.0	0.0	99.6
総係費	71,251,562	68,098,273	6.2	5.7	104.6					
減価償却費	608,549,420	602,210,248	53.0	50.6	101.1	532,173,852	515,229,764	39.7	39.1	103.3
						49,917	18,056	0.0	0.0	276.5
営業外費用	159,150,496	171,710,389	13.9	14.4	92.7	228,694,829	249,148,118	17.1	18.9	91.8
支払利息	156,839,073	167,341,058	13.7	14.1	93.7	303,317,057	266,046,318	22.6	20.2	114.0
雑支出	2,311,423	4,369,331	0.2	0.4	52.9	112,049	17,272	0.0	0.0	648.7
特別損失	0	64,773,418	0.0	5.4	0.0					
過年度損益修正損	0	1,341,418	0.0	0.1	0.0					
退職給付引当金繰入額	0	59,322,000	0.0	5.0	0.0					
賞与引当金繰入額	0	4,110,000	0.0	0.3	0.0					
小計	1,148,580,662	1,189,889,282	100.0	100.0	96.5					
当年度純利益	192,730,323	128,860,291								
合計	1,341,310,985	1,318,749,573				1,341,310,985	1,318,749,573	100.0	100.0	101.7

費用節別比率表

(下水道事業)
(単位:円%)

科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	27年度	26年度	27年度	26年度			27年度	26年度	27年度	26年度	
人件費	55,884,358	56,298,068	4.9	4.7	99.3	負担金	462,746	372,550	0.0	0.0	124.2
直接人件費	39,476,864	37,517,772	3.4	3.2	105.2	保険料	363,977	370,458	0.0	0.0	98.3
給料	27,868,800	27,966,720	2.4	2.4	99.6	報償費	40,000	0	0.0	0.0	-
手当	11,608,064	9,551,052	1.0	0.8	121.5	補助金	0	10,167	0.0	0.0	0.0
間接人件費	16,407,494	18,780,296	1.4	1.6	87.4	公課費	13,200	13,200	0.0	0.0	100.0
賞与引当金繰入額	5,190,406	4,111,000	0.5	0.3	126.3	貸倒引当金繰入額	1,370,000	1,550,000	0.1	0.1	88.4
災害補償費	61,150	75,222	0.0	0.0	81.3	有形固定資産減価償却費	608,549,420	602,210,248	53.0	50.6	101.1
退職給付費	2,515,000	5,743,000	0.2	0.5	43.8	長期借入金利息	156,839,073	167,341,058	13.7	14.1	93.7
法定福利費	8,526,938	8,723,074	0.7	0.7	97.8	雑支出	2,311,423	4,369,331	0.2	0.4	52.9
報酬	114,000	128,000	0.0	0.0	89.1	特別損失	0	64,773,418	0.0	5.4	0.0
物件費その他経費	1,092,696,304	1,133,591,214	95.1	95.3	96.4						
旅費	71,397	111,451	0.0	0.0	64.1						
備品費	216,324	512,987	0.0	0.0	42.2						
光熱水費	15,981,103	16,294,484	1.4	1.4	98.1						
委託料	259,330,600	255,134,130	22.6	21.4	101.6						
印刷製本費	45,712	116,000	0.0	0.0	39.4						
修繕費	40,413,951	14,098,360	3.5	1.2	286.7						
医薬材料費	1,409,978	2,134,000	0.1	0.2	66.1						
材料費	2,055,150	735,600	0.2	0.1	279.4						
燃料費	147,010	235,774	0.0	0.0	62.4						
通信運搬費	1,052,008	1,038,260	0.1	0.1	101.3						
手数料	1,702,232	1,889,738	0.1	0.2	90.1						
使用料及び賃借料	321,000	280,000	0.0	0.0	114.6	合計	1,148,580,662	1,189,889,282	100.0	100.0	96.5

貸借対照比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構成比率	前年度に 対する比率	金 額		構成比率	前年度に 対する比率	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	
固定資産	14,995,394,288	15,257,959,882	97.4	98.1	7,385,588,508	7,685,083,605	48.0	49.4	96.1
有形固定資産	14,993,722,288	15,256,287,882	97.4	98.1	7,323,777,572	7,625,787,669	47.6	49.0	96.0
土地	435,659,405	435,659,405	2.8	2.8	61,810,936	59,295,936	0.4	0.4	104.2
建物	533,317,538	559,106,818	3.5	3.6	61,810,936	59,295,936	0.4	0.4	104.2
構築物	12,415,783,849	12,607,799,113	80.7	81.1					
機械及び装置	1,478,698,817	1,617,530,651	9.6	10.4	703,994,244	623,329,080	4.6	4.0	112.9
車両及び運搬具	2,622,082	1,590,819	0.0	0.0	30,000,000	5,000,000	0.2	0.0	600.0
工具器具及び備品	4,931,076	4,931,076	0.0	0.0	574,910,097	556,804,091	3.7	3.6	103.3
建設仮勘定	122,709,521	29,670,000	0.8	0.2	93,766,683	57,336,806	0.6	0.4	163.5
					5,190,406	4,111,000	0.0	0.0	126.3
					4,424,841	3,528,000	0.0	0.0	125.4
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	765,565	583,000	0.0	0.0	131.3
電話加入権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	127,058	0	0.0	0.0	-
					0	77,183	0.0	0.0	0.0
					6,130,896,007	6,265,174,042	39.8	40.3	97.9
					6,700,259,382	6,531,220,360	43.5	42.0	102.6
					△ 569,363,375	△ 266,046,318	△ 3.7	△ 1.7	△ 214.0
					649,320,356	649,320,356	4.2	4.2	100.0
					649,320,356	649,320,356	4.2	4.2	100.0
					521,575,106	328,844,783	3.4	2.1	158.6
流動資産	395,979,933	293,791,984	2.6	1.9	199,984,492	199,984,492	1.3	1.3	100.0
現金預金	354,714,308	253,951,412	2.3	1.6	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
未収金	41,265,625	39,840,572	0.3	0.3	156,939,786	156,939,786	1.0	1.0	100.0
					321,590,614	128,860,291	2.1	0.8	249.6
					321,590,614	128,860,291	2.1	0.8	249.6
					0	0	0.0	0.0	-
					128,860,291	0	0.8	0.0	-
					192,730,323	128,860,291	1.3	0.8	149.6
合計	15,391,374,221	15,551,751,866	100.0	100.0	15,391,374,221	15,551,751,866	100.0	100.0	99.0

第5表

未 収 金 調 査

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入			営 業 外 収 入				
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
27	866,791,493	852,256,444	0	14,535,049	228,694,829	206,717,208	0	21,977,621
26	13,140,051	12,310,544	0	829,507	0	0	0	0
25以前	6,079,364	435,916	1,261,272	4,382,176	0	0	0	0
合 計	886,010,908	865,002,904	1,261,272	19,746,732	228,694,829	206,717,208	0	21,977,621

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
27	1,200,000	0	0	1,200,000
26	0	0	0	0
25以前	0	0	0	0
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

第6表

経 営 分 析 表

(下水道事業)

分析項目	27年度	26年度	算式
水洗化率(%)	88.3	86.9	(処理区域内供用人口/処理区域内人口)×100
有収率(%)	88.3	94.1	(年間有収水量/年間汚水処理水量)×100
使用料単価(円/m ³)	176.05	176.39	(使用料収入/年間有収水量)
汚水処理原価(円/m ³)	124.43	124.72	(汚水処理費/年間有収水量)
汚水処理原価(維持管理費)(円/m ³)	84.17	80.95	(汚水処理費{維持管理費}/年間有収水量)
汚水処理原価(資本費)(円/m ³)	40.27	43.76	(汚水処理費{資本費}/年間有収水量)
経費回収率(%)	141.5	141.4	(使用料収入/汚水処理費)×100
経費回収率(維持管理費)(%)	209.2	217.9	(使用料収入/汚水処理費{維持管理費})×100
一般家庭使用料(円)	3,564	3,564	1ヶ月20m ³ 当たり

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の患者総数は169,571人で前年度に比べ2,023人(1.2%)増加しています。

これは入院患者数が82,624人と前年度に比べ1,208人(1.5%)、外来患者数も86,947人と前年度に比べ815人(0.9%)共に増加したためです。

一日平均患者数については入院225.7人、外来345.6人で、前年度に比べ一般病棟入院2.6人(1.2%)、外来5.8人(1.7%)、救急外来0.2人(0.8%)増加しています。

病床数に対する病床利用率は82.4%(前年度81.4%)と1.0ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は32,323円、医業費用は32,276円で、前年度に比べ医業収益は598円(1.8%)減少し、医業費用は451円(1.4%)増加しています。この結果、医業損益は47円の黒字であり、前年度に比べ1,049円の減少になっています。

また、患者一人一日当たりの診療収益については、入院収益44,270円、外来収益16,852円で、前年度に比べ入院は1,884円(4.1%)減少し、外来は492円(3.0%)増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		27年度 A	26年度 B	増 減 A-B=C	増 減 率 C/B	備 考
病 床 数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患 者 数	延 総 数	人 169,571	人 167,548	人 2,023	% 1.2	
	延入院(一般)	82,624	81,416	1,208	1.5	一般入院366日
	延入院(感染)	0	0	0	-	
	延 外 来	86,947	86,132	815	0.9	外来242日 (H26年度は244日)
	救急外来	9,803	9,722	81	0.8	外来366日 (H26年度は365日)
	一 般 入 院 (一日平均)	225.7	223.1	2.6	1.2	
	外 来 (一日平均)	345.6	339.8	5.8	1.7	
	救急外来(〃)	26.8	26.6	0.2	0.8	
	外 来 入 院 比 率	% 105.2	% 105.8	% △ 0.6	-	延外来患者数 延入院患者数 ×100
	病 床 利 用 率	% 82.4	% 81.4	% 1.0	-	延入院患者数 延病床数 ×100
患 者	医 業 収 益 (D)	円 32,323	円 32,921	円 △ 598	% △ 1.8	
	医 業 費 用 (E)	32,276	31,825	451	1.4	
	医 業 損 益 (D) - (E)	47	1,096	△ 1,049	△ 95.7	
人 日 当 た り	入院診療収益	44,270	46,154	△ 1,884	△ 4.1	入院収益 延入院患者数
	外来診療収益	16,852	16,360	492	3.0	外来収益 延外来患者数
	薬品診療収益	3,246	3,181	65	2.0	薬品収益 延入院外来患者数
	給食診療収益	3,097	1,738	1,359	78.2	給食収益 延入院患者数
	薬 品 費	4,242	4,189	53	1.3	薬品費 延入院外来患者数

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額6,043,496,300円(うち仮受消費税及び地方消費税13,770,378円)で、予算現額6,258,782,000円に対し収入率96.6%です。

収益的支出は、決算額5,680,681,655円(うち仮払消費税及び地方消費税147,930,527円)で、予算現額5,948,770,000円に対し執行率95.5%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減B-A	収入率 B/A
病院事業収益 (C)	6,258,782,000	6,043,496,300	△ 215,285,700	96.6
医 業 収 益	5,703,472,000	5,493,016,735	△ 210,455,265	96.3
医 業 外 収 益	343,731,000	350,032,342	6,301,342	101.8
特 別 利 益	211,579,000	200,447,223	△ 11,131,777	94.7
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
病院事業費用 (D)	5,948,770,000	5,680,681,655	268,088,345	95.5
医 業 費 用	5,875,726,000	5,653,395,954	222,330,046	96.2
医 業 外 費 用	49,044,000	25,991,383	23,052,617	53.0
特 別 損 失	14,000,000	1,294,318	12,705,682	9.2
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引(C)-(D)	310,012,000	362,814,645		

(注) 消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額95,000,000円は、予算現額102,560,000円に対し92.6%の収入率であり、資本的支出の決算額590,366,064円(うち仮払消費税及び地方消費税7,739,406円)は、予算現額607,614,000円に対し97.2%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額495,366,064円は、一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債95,000,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費104,741,792円、企業債償還金467,774,272円、医学生奨学資金貸付金9,000,000円、看護学生奨学資金貸付金8,850,000円となっています。建設改良費の内訳は、脳神経外科手術支援システム外26件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	102,560,000	95,000,000	△ 7,560,000		92.6
企業債	95,008,000	95,000,000	△ 8,000		100.0
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	2,160,000	0	△ 2,160,000		0.0
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填並びに 措置財源	505,054,000	495,366,064	△ 9,687,936		98.1
一時借入金	505,054,000	495,366,064	△ 9,687,936		98.1
合 計	607,614,000	590,366,064	△ 17,247,936		97.2
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	607,614,000	590,366,064	0	17,247,936	97.2
建設改良費	105,012,000	104,741,792	0	270,208	99.7
企業債償還金	483,000,000	467,774,272	0	15,225,728	96.8
医学生奨学資金 貸付金	9,600,000	9,000,000	0	600,000	93.8
看護学生奨学資金 貸付金	10,000,000	8,850,000	0	1,150,000	88.5
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	0	0	0	0	-
合 計	607,614,000	590,366,064	0	17,247,936	97.2

(注)消費税を含む。

(3)その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
複写機レンタル料	自 平成28年度 至 平成29年度	5,500
内視鏡システムレンタル料	自 平成28年度 至 平成30年度	33,000
臨床検査・共同業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	181,440
給食業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	285,000
白衣等洗濯業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	10,650
寝具類整備・洗濯業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	22,330
医事業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	84,940
産業廃棄物収集・処分業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	10,560
一般廃棄物収集・処分業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	9,500
清掃業務委託料	自 平成28年度 至 平成29年度	57,200
新病院建設設計業務委託料	平成29年度	181,040

② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は、医療機械器具整備事業95,008,000円と定められていますが、本年度の借入額は95,000,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は1,500,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は850,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費3,539,035,000円及び交際費900,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条においてたな卸資産の購入限度額は1,237,312,000円と定められていますが、購入額は776,908,185円の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は第4表に示すように、事業収益6,029,330,982円に対し、事業費用5,642,331,488円で差引き386,999,494円の当年度純利益を生じています。

事業収支を前年度と比べると、事業収益で30,997,110円(0.5%)増加し、事業費用で1,296,253,105円(18.7%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業収益(D)	6,029,330,982	5,998,333,872	30,997,110	0.5
医業収益	5,481,070,232	5,515,874,384	△ 34,804,152	△ 0.6
医業外収益	347,813,527	282,375,738	65,437,789	23.2
特別利益	200,447,223	200,083,750	363,473	0.2
病院事業費用(E)	5,642,331,488	6,938,584,593	△ 1,296,253,105	△ 18.7
医業費用	5,473,154,545	5,332,138,747	141,015,798	2.6
医業外費用	167,890,938	174,739,057	△ 6,848,119	△ 3.9
特別損失	1,286,005	1,431,706,789	△ 1,430,420,784	△ 99.9
純利益(D) - (E)	386,999,494	△ 940,250,721	1,327,250,215	△ 141.2

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率で3.3ポイント、経常収支比率では2.0ポイント減少したものの、総収支比率では20.5ポイント増加しました。また、3指標とも収支均衡点の100%を上回っています。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	27年度 A	26年度 B	25年度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	100.1	103.4	100.8	△ 3.3
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	103.3	105.3	105.4	△ 2.0
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.9	86.4	108.7	20.5

(注)収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。

(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 (A) - (B)	総収支比率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年度比	金額 (B)	前年度比		
25	5,981,192,479	102.6	5,503,979,348	101.6	477,213,131	108.7
26	5,998,333,872	100.3	6,938,584,593	126.1	△ 940,250,721	86.4
27	6,029,330,982	100.5	5,642,331,488	81.3	386,999,494	106.9

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の90.9%を占める医業収益5,481,070,232円は、前年度に比べ34,804,152円(0.6%)の減少です。これは、外来収益59,821,775円(4.2%)等増加したものの、入院収益103,466,771円(2.7%)等減少したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院225.7人(対前年度2.6人増)、外来345.6人(対前年度5.8人増)ですが、患者1人当たり単価については、入院44,270円(対前年度1,884円減)、外来16,852円(対前年度492円増)となっており、入院単価の減少が医療収益減の主な原因です。その他医業収益については、他会計負担金8,736,000円(4.3%)増加しているのが主な要因です。なお、保険金等査定減については、入院収益、外来収益の一部について費目を組み替えたものです。

平成27年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に213,390,000円、医業外収益に288,757,000円、特別利益に200,000,000円で、総額702,147,000円となっており、前年度より190,000円の減額となっています。

② 医業外収益

事業収益の5.8%を占める医業外収益347,813,527円は、前年度に比べ65,437,789円(23.2%)の増加です。これは負担金・交付金17,721,000円(16.7%)等減少したものの、資本費繰入収益73,002,000円(皆増)等が増加したためです。

③ 特別利益

事業収益の3.3%を占める特別利益200,447,223円は、前年度に比べ363,473円(0.2%)の増加です。これは過年度損益修正益363,473円(434.0%)増加したものです。なお、その他特別利益は、公立病院特例債償還に係る一般会計繰入金200,000,000円です。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 収 益	6,029,330,982	100.0	5,998,333,872	100.0	30,997,110	0.5
医 業 収 益	5,481,070,232	90.9	5,515,874,384	92.0	△ 34,804,152	△ 0.6
入 院 収 益	3,677,131,306	61.0	3,780,598,077	63.0	△ 103,466,771	△ 2.7
外 来 収 益	1,474,353,220	24.5	1,414,531,445	23.6	59,821,775	4.2
そ の 他 医 業 収 益	358,089,081	5.9	349,083,189	5.8	9,005,892	2.6
保 険 等 査 定 減	△ 28,503,375	△ 0.5	△ 28,338,327	△ 0.5	△ 165,048	△ 0.6
医 業 外 収 益	347,813,527	5.8	282,375,738	4.7	65,437,789	23.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	219,205	0.0	519,947	0.0	△ 300,742	△ 57.8
他 会 計 補 助 金	127,108,000	2.1	125,594,000	2.1	1,514,000	1.2
補 助 金	18,524,730	0.3	14,753,810	0.2	3,770,920	25.6
負 担 金 ・ 交 付 金	88,647,000	1.5	106,368,000	1.8	△ 17,721,000	△ 16.7
患 者 外 給 食 収 益	1,640,135	0.0	1,349,816	0.0	290,319	21.5
長 期 前 受 金 戻 入	12,186,044	0.2	6,560,050	0.1	5,625,994	85.8
そ の 他 医 業 外 収 益	26,486,413	0.4	27,230,115	0.5	△ 743,702	△ 2.7
資 本 費 繰 入 収 益	73,002,000	1.2	0	0.0	73,002,000	-
特 別 利 益	200,447,223	3.3	200,083,750	3.3	363,473	0.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	447,223	0.0	83,750	0.0	363,473	434.0
そ の 他 特 別 利 益	200,000,000	3.3	200,000,000	3.3	0	0.0

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の97.0%を占める医業費用5,473,154,545円は、前年度に比べ141,015,798円(2.6%)増加しています。これは減価償却費26,457,726円(9.0%)減少したものの、給与費119,758,282円(3.7%)、経費40,733,687円(5.9%)等増加したことが主な要因です。

② 医業外費用

事業費用の3.0%を占める医業外費用167,890,938円は、前年度に比べ6,848,119円(3.9%)減少しています。これは支払利息及び企業債取扱諸費4,623,251円(26.0%)、消費税2,784,868円(1.8%)等減少したためです。

③ 特別損失

事業費用の0.02%を占める特別損失1,286,005円は、前年度に比べ1,430,420,784円(99.9%)減少しています。これは、その他特別損失が1,430,195,622円(皆減)、過年度損益修正損が225,162円(14.9%)減少したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	27 年度		26 年度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	5,642,331,488	100.0	6,938,584,593	100.0	△ 1,296,253,105	△ 18.7
医 業 費 用	5,473,154,545	97.0	5,332,138,747	76.8	141,015,798	2.6
給 与 費	3,313,604,103	58.7	3,193,845,821	46.0	119,758,282	3.7
材 料 費	1,139,464,855	20.2	1,137,179,918	16.4	2,284,937	0.2
経 費	732,494,019	13.0	691,760,332	10.0	40,733,687	5.9
減 価 償 却 費	267,361,753	4.7	293,819,479	4.2	△ 26,457,726	△ 9.0
資 産 減 耗 費	5,530,104	0.1	1,615,640	0.0	3,914,464	242.3
研 究 研 修 費	14,699,711	0.3	13,917,557	0.2	782,154	5.6
医 業 外 費 用	167,890,938	3.0	174,739,057	2.5	△ 6,848,119	△ 3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,179,036	0.2	17,802,287	0.3	△ 4,623,251	△ 26.0
繰 越 勘 定 償 却	0	0.0	740,000	0.0	△ 740,000	△ 100.0
職 員 確 保 経 費	3,450,000	0.1	2,150,000	0.0	1,300,000	60.5
消 費 税	151,261,902	2.7	154,046,770	2.2	△ 2,784,868	△ 1.8
特 別 損 失	1,286,005	0.0	1,431,706,789	20.6	△ 1,430,420,784	△ 99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	1,286,005	0.0	1,511,167	0.0	△ 225,162	△ 14.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,430,195,622	20.6	△ 1,430,195,622	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産3,429,600,736円、負債3,645,764,473円、資本△216,163,737円(資本金1,417,905,912円、剰余金△1,634,069,649円)です。

当年度は386,999,494円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金2,061,464,181円を差し引くと、1,674,464,687円の当年度未処理欠損金となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は3,429,600,736円で、前年度に比べ297,880,042円(8.0%)の減少です。増減内訳は固定資産166,939,471円(7.5%)、流動資産130,940,571円(8.7%)共に減少しています。

固定資産の減少は、有形固定資産で、器械備品111,606,619円(13.2%)、建物60,954,520円(5.2%)等減少したことが要因です。

流動資産の減少は、現金預金111,006,845円(22.7%)、未収金18,429,569円(1.8%)等減少したことが要因です。

本年度の未収金999,363,883円の内訳は、医業未収金984,621,987円、医業外未収金14,741,896円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費948,904,521円です。医業外未収金の主なものは、県補助金9,205,720円、その他補助金3,407,000円です。

なお、医業未収金95,957円は3年の時効等により欠損処分されています。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	3,429,600,736	3,727,480,778	△ 297,880,042	△ 8.0
固 定 資 産	2,055,390,196	2,222,329,667	△ 166,939,471	△ 7.5
有 形 固 定 資 産	1,962,480,740	2,138,370,211	△ 175,889,471	△ 8.2
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	90,800,000	81,850,000	8,950,000	10.9
流 動 資 産	1,374,210,540	1,505,151,111	△ 130,940,571	△ 8.7
現 金 預 金	377,704,118	488,710,963	△ 111,006,845	△ 22.7
未 収 金	999,363,883	1,017,793,452	△ 18,429,569	△ 1.8
貸 倒 引 当 金	△ 3,476,641	△ 2,374,204	△ 1,102,437	46.4
貯 蔵 品	619,180	1,020,900	△ 401,720	△ 39.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
繰 延 勘 定	0	0	0	-

(2) 負債

本年度の負債総額は3,645,764,473円で、前年度に比べ684,879,536円(15.8%)の減少です。内訳は固定負債189,826,463円(9.0%)、流動負債482,657,029円(22.6%)、繰延収益12,396,044円(16.4%)すべて減少しています。

固定負債の減少は、企業債180,110,569円(20.6%)、引当金9,715,894円(0.8%)減少したためです。

流動負債の減少は、引当金53,321,917円(31.1%)等増加したものの、一時借入金200,000,000円(23.5%)、企業債192,663,703円(41.2%)、未払金146,513,006円(23.5%)減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額12,186,044円(19.1%)、長期前受金210,000円(0.2%)減少したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	3,645,764,473	4,330,644,009	△ 684,879,536	△ 15.8
固定負債	1,927,879,403	2,117,705,866	△ 189,826,463	△ 9.0
企業債	695,063,874	875,174,443	△ 180,110,569	△ 20.6
引当金	1,232,815,529	1,242,531,423	△ 9,715,894	△ 0.8
流動負債	1,654,858,573	2,137,515,602	△ 482,657,029	△ 22.6
一時借入金	650,000,000	850,000,000	△ 200,000,000	△ 23.5
未払金	476,883,532	623,396,538	△ 146,513,006	△ 23.5
企業債	275,110,569	467,774,272	△ 192,663,703	△ 41.2
引当金	224,987,379	171,665,462	53,321,917	31.1
預り金	27,877,093	24,679,330	3,197,763	13.0
繰延収益	63,026,497	75,422,541	△ 12,396,044	△ 16.4
長期前受金	139,123,200	139,333,200	△ 210,000	△ 0.2
長期前受金収益化累計額	△ 76,096,703	△ 63,910,659	△ 12,186,044	△ 19.1

(3) 資本

本年度の資本総額は△216,163,737円で、前年度に比べ386,999,494円(64.2%)の増加です。これは前年度に比べ剰余金386,999,494円(19.1%)増加したためです。

自己資本金と資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 本 合 計	△ 216,163,737	△ 603,163,231	386,999,494	64.2
資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,417,905,912	1,417,905,912	0	0.0
剰 余 金	△ 1,634,069,649	△ 2,021,069,143	386,999,494	19.1
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,674,464,687	△ 2,061,464,181	386,999,494	18.8

(4) 財務分析

第11表 財務比率比較表

(単位:%)

区 分	27年度	26年度	25年度
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.0	70.4	92.0
不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.1	11.5	2.4
累積欠損金比率 $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	30.5	37.4	47.2

- 企業の支払能力等を判断する流動比率は、100%以上が必要とされていますが、本年度は83.0% (前年度70.4%)と前年度に比べ12.6ポイント改善しています。
- 企業経営の健全性を判断する不良債務比率は、5.1% (前年度11.5%)で前年度に比べ6.4ポイント改善しています。この不良債務比率は高くなるほど経営状況の悪化を示すものです。(不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源))
- 経営状況の悪化を示す判断材料として、更に累積欠損金比率があり、本年度は30.5% (前年度37.4%)で6.9ポイント改善しています。

(5) 資金収支状況

本年度の資金収支は第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は95,000千円であり、これは企業債です。

これに対し、資本的支出の総額は590,366千円で、建設改良費104,742千円、企業債償還金467,774千円、医学生奨学資金貸付金9,000千円、看護学生奨学資金貸付金8,850千円です。この結果、資本的収支資金不足額は495,366千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が386,999千円、それに減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない収益的収入334,239千円を加え、長期前受金戻入額12,186千円の返済、その他資金増減額209千円により、収益的収支資金剰余額は708,843千円となり、当年度の総合的な収支では213,477千円の資金剰余が生じています。

正味運転資金の増加額213,477千円の明細は、第13表にみるとおり、増加分として一時借入金金の減少200,000千円、未払金の減少146,513千円、減少分として現金預金の減少111,007千円、未収金の減少18,429千円、貯蔵品の減少402千円、預り金の増加3,198千円です。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	590,366	資本的収入	95,000
建設改良費	104,742	企業債	95,000
企業債償還金	467,774		
医学生奨学資金貸付金	9,000		
看護学生奨学資金貸付金	8,850		
		(資本的収支資金不足額A)	495,366
長期前受金戻入額	12,186	当年度純利益	386,999
その他資金増減額	209	減価償却費	267,362
		引当金増加額	44,708
		消費税資本収支調整額	7,739
		固定資産除却費	5,530
		長期貸付金返済による収入	5,450
		職員確保経費	3,450
(収益的収支資金剰余額B)	708,843		
当年度資金剰余額(B-A)	213,477		
合 計	816,238	合 計	816,238

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
一時借入金の減少	200,000	現金預金の減少	111,007
未払金の減少	146,513	未収金の減少	18,429
		貯蔵品の減少	402
		預り金の増加	3,198
		正味運転資金の増加	213,477
合 計	346,513	合 計	346,513

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的収支剰余(△)不足額	647,023	656,950	678,604	610,670	708,843
資本的収支剰余(△)不足額	△ 436,034	△ 502,710	△ 674,888	△ 471,095	△ 495,366
当年度資金剰余(△)不足額	210,989	154,240	3,716	139,575	213,477
累積資金剰余(△)不足額	△ 288,082	△ 133,842	△ 130,126	9,449	222,926

むすび

病院事業の収益的収支については、医業収益は入院収益△103,467千円、外来収益 59,822千円等により 5,481,070千円（前年度比△34,804千円）、医業費用は給与費 119,758千円、修繕費 22,276千円、委託料 30,045千円等増により 5,473,155千円（前年度比 141,016千円増）で、収支は 7,916千円（前年度比△175,820千円）と黒字を確保しています。

大幅に改善されていますが、新会計基準の影響もあり、債務超過 216,164千円、不良債務 280,648千円があります。単年度収支を確保し、まず債務超過の解消が望まれます。

費用の材料費・経費については、ほぼ限度一杯の努力が払われているように見受けられます。今後は収益増を図り現在の医業収支状況（黒字）を堅持していくことが重要です。

入院患者数は増えて入院収益が減少した要因は、回復期リハ病棟が前年度は10月開設の6ヶ月稼働であったのが、本年度は12ヶ月稼働となり診療報酬単価を押し下げる格好になった為です。

回復期リハ病棟については、荒尾市民病院は、急性期医療を担う中核病院であるとともに、地域医療支援病院として国が目指す地域完結型医療体制の充実を図っていく役割も課せられています。地域医療施設の実状として、急性期医療後の引き受け施設が、必ずしも充実している環境とは言い難いところです。荒尾市民病院の回復期リハ病棟は、こうした現状においては地域医療の谷間を埋める(補完する)必要で貴重な施設です。

回復期リハ病棟は入院患者数の増、病床利用率の向上等に貢献していますが、一方、そうした中で平均在院日数の改善も進められています。認可事項のハイケアユニット入院医療管理料1（一部変更）は、県北地域では荒尾市民病院のみの施設基準で収益に寄与しているものです。

本年度は、一時借入金も 200,000千円減少し、負債は 684,880千円減になっています。また、診療技術部等の業務量も上昇しています。

病院自身の努力は周囲が認めるところです。将来のためにも目指すものを高く進まれる事を願います。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)
(単位:円%)

(1) 収益的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病院事業収益	6,258,782,000	6,043,496,300	100.0	96.6	13,770,378	病院事業費用	5,948,770,000	5,680,681,655	100.0	95.5	147,930,527
医療収益	5,703,472,000	5,493,016,735	90.9	96.3	11,551,563	医療費用	5,875,726,000	5,653,395,954	99.5	96.2	147,922,214
医療外収益	343,731,000	350,032,342	5.8	101.8	2,218,815	医療外費用	49,044,000	25,991,383	0.5	53.0	
特別利益	211,579,000	200,447,223	3.3	94.7		特別損失	14,000,000	1,294,318	0.0	9.2	8,313
						予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	
合計	6,258,782,000	6,043,496,300	100.0	96.6	13,770,378	合計	5,948,770,000	5,680,681,655	100.0	95.5	147,930,527

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	102,560,000	95,000,000	16.1	92.6		資本的支出	607,614,000	590,366,064	100.0	97.2	7,739,406
企業債	95,008,000	95,000,000	16.1	100.0		建設改良費	105,012,000	104,741,792	17.7	99.7	7,739,406
固定資産売却代金	5,390,000	0	0.0	0.0		企業債償還金	483,000,000	467,774,272	79.2	96.8	
補助金	2,160,000	0	0.0	0.0		医学生奨学資金貸付金	9,600,000	9,000,000	1.5	93.8	
他会計負担金	1,000	0	0.0	0.0		看護学生奨学資金貸付金	10,000,000	8,850,000	1.5	88.5	
他会計出資金	1,000	0	0.0	0.0		電話加入権	1,000	0	0.0	0.0	
補填並びに措置財源	505,054,000	495,366,064	83.9	98.1		投資	1,000	0	0.0	0.0	
一時借入金	505,054,000	495,366,064	83.9	98.1							
合計	607,614,000	590,366,064	100.0	97.2		合計	607,614,000	590,366,064	100.0	97.2	7,739,406

損益計算比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科 目	借 方				貸 方				
	金 額		構 成 比 率		金 額		構 成 比 率		
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	
医 業 費 用	5,473,154,545	5,332,138,747	97.0	76.8	5,481,070,232	5,515,874,384	94.0	95.1	99.4
給 与 費	3,313,604,103	3,193,845,821	58.7	46.0	3,677,131,306	3,780,598,077	63.1	65.2	97.3
材 料 費	1,139,464,855	1,137,179,918	20.2	16.4	1,474,353,220	1,414,531,445	25.3	24.4	104.2
経 費	732,494,019	691,760,332	13.0	10.0	358,089,081	349,083,189	6.1	6.0	102.6
減 価 償 却 費	267,361,753	293,819,479	4.7	4.2	△ 28,503,375	△ 28,338,327	△ 0.5	△ 0.5	100.6
資 産 減 耗 費	5,530,104	1,615,640	0.1	0.0					
研 究 研 修 費	14,699,711	13,917,557	0.3	0.2	347,813,527	282,375,738	6.0	4.9	123.2
医 業 外 費 用	167,890,938	174,739,057	3.0	2.5	219,205	519,947	0.0	0.0	42.2
支払利息及び企業債取扱諸費	13,179,036	17,802,287	0.2	0.3	127,108,000	125,594,000	2.2	2.2	101.2
職 員 確 保 経 費	3,450,000	2,150,000	0.1	0.0	18,524,730	14,753,810	0.3	0.3	125.6
雑 損 失	0	0	0.0	0.0	88,647,000	106,368,000	1.5	1.8	83.3
繰 延 勘 定 償 却	0	740,000	0.0	0.0	1,640,135	1,349,816	0.0	0.0	121.5
消 費 税	151,261,902	154,046,770	2.7	2.2	26,486,413	27,230,115	0.5	0.5	97.3
特 別 損 失	1,286,005	1,431,706,789	0.0	20.6	12,186,044	6,560,050	0.2	0.1	185.8
過年度損益修正損	1,286,005	1,511,167	0.0	0.0	73,002,000	0	1.3	0.0	-
その他の特別損失	0	1,430,195,622	0.0	20.6	200,447,223	200,083,750	3.4	3.5	100.2
小 計	5,642,331,488	6,938,584,593	100.0	81.3	447,223	83,750	0.0	0.0	534.0
当 年 度 純 利 益	386,999,494	△ 940,250,721			200,000,000	200,000,000	3.4	3.4	100.0
合 計	6,029,330,982	5,998,333,872			6,029,330,982	5,998,333,872	100.0	100.0	100.5

費用節別比率表

(病院事業)
(単位:円%)

科目	金額		前年度に 対する比率	科目	金額		前年度に 対する比率
	27年度	26年度			27年度	26年度	
人件費	3,313,604,103	3,193,845,821	103.7	印刷製本費	3,370,124	2,968,144	113.5
直接人件費	2,150,604,788	2,060,616,924	104.4	修繕費	53,177,761	30,901,320	172.1
給与	2,150,604,788	2,060,616,924	104.4	保険料	7,041,963	7,025,104	100.2
間接人件費	1,162,999,315	1,133,228,897	102.6	賃借料	63,026,740	58,182,898	108.3
賃金	242,526,624	260,654,770	93.0	委託料	446,147,909	416,102,821	107.2
報酬	178,882,377	146,195,838	122.4	通信運搬費	7,133,414	6,918,647	103.1
法定福利費	467,656,490	440,653,590	106.1	諸会費	2,288,838	2,124,072	107.8
退職給与	70,604,850	114,059,237	61.9	賠償及び補償金	0	0	-
賞与引当金繰入額	203,328,974	171,665,462	118.4	雑費	12,771,430	15,921,135	80.2
物件費その他経費	2,328,727,385	3,744,738,772	62.2	貸倒引当金繰入額	1,102,437	2,374,204	46.4
薬品費	719,359,240	701,940,761	102.5	有形固定資産減価償却費	267,361,753	293,819,479	91.0
診療材料費	409,200,190	429,011,502	95.4	固定資産除却費	5,530,104	1,615,640	342.3
医療消耗品費	10,905,425	6,227,655	175.1	研究研修費	12,318,703	11,985,443	102.8
厚生福利費	0	2,205,307	0.0	経営研修費	2,381,008	1,932,114	123.2
報償費	53,411	110,233	48.5	企業債利息	11,061,256	14,476,877	76.4
交際費	561,424	685,434	81.9	一時借入金利息	2,117,780	2,575,410	82.2
旅費交通費	1,215,793	1,038,054	117.1	長期借入金利息	0	750,000	0.0
職員被服費	3,536,913	3,362,270	105.2	繰延勘定償却	0	740,000	0.0
消耗品費	25,265,186	21,417,933	118.0	職員確保経費	3,450,000	2,150,000	160.5
消耗備品費	5,848,212	4,282,507	136.6	消費税	151,261,902	154,046,770	98.2
光熱水費	76,428,267	79,105,487	96.6	雑損	0	0	-
燃料費	23,518,826	36,976,110	63.6	過年度損益修正損	1,286,005	1,511,167	85.1
食糧費	5,371	58,652	9.2	その他特別損失	0	1,430,195,622	0.0
				合計	5,642,331,488	6,938,584,593	81.3

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円%)

科目	借方				貸方			
	金額	構成比率	前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率	前年度に 対する比率
					27年度	26年度		
固定資産	2,055,390,196	59.9	92.5	固定負債	1,927,879,403	56.2	56.8	
有形固定資産	1,962,480,740	57.2	91.8	企業債	695,063,874	20.3	23.5	
土地	100,035,996	2.9	100.0	企業債	695,063,874	20.3	23.5	
建物	1,102,306,965	32.1	94.8	再建債	0	0.0	0.0	
構築物	22,689,320	0.7	87.2	引当金	1,232,815,529	35.9	33.3	
構築物	735,001,566	21.4	86.8	他会計借入金	0	0.0	0.0	
機械備品	212,093	0.0	100.0					
車両	0	0.0	-	流動負債	1,654,858,573	48.3	57.3	
放射性同位元素	0	0.0	-	一時借入金	650,000,000	19.0	22.8	
建設仮勘定	0	0.0	-	未払金	476,883,532	13.9	16.7	
その他の有形固定資産	0	0.0	-	企業債	275,774,272	8.0	12.5	
樹木	2,234,800	0.1	100.0	預り金	24,679,330	0.8	0.7	
無形固定資産	2,109,456	0.1	100.0	引当金	171,665,462	6.6	4.6	
施設利用権	72,500	0.0	100.0	繰上り	63,026,497	1.8	2.0	
施設加入権	2,036,956	0.1	100.0	繰上り	75,422,541	2.2	3.7	
電話加入権	90,800,000	2.6	110.9	長期前受金	139,123,200	4.1	3.7	
投資有価証券	0	0.0	-	長期前受金収益化累計額	△ 76,096,703	△ 2.2	△ 1.7	
長期貸付金	0	0.0	0.0	資本金	1,417,905,912	41.3	38.0	
医学生奨学資金貸付金	72,400,000	2.1	-	資本金	1,417,905,912	41.3	38.0	
看護学生奨学資金貸付金	18,400,000	0.5	-	剰余金	△ 1,634,069,649	△ 47.6	△ 54.2	
				資本剰余金	40,395,038	1.2	1.1	
流動資産	1,374,210,540	40.1	91.3	受贈財産評価額	33,375,854	1.0	0.9	
現金預金	377,704,118	11.0	77.3	補助金	7,019,184	0.2	0.2	
未収金	999,363,883	29.1	98.2	他会計負担金	0	0.0	0.0	
貸倒引当金	△ 3,476,641	△ 0.1	146.4	寄付金	0	0.0	-	
貯蔵品	619,180	0.0	60.7	利益剰余金	△ 1,674,464,687	△ 48.8	△ 55.3	
その他の流動資産	0	0.0	-	当年度未処分利益剰余金	△ 1,674,464,687	△ 48.8	△ 55.3	
				繰越利益剰余金	△ 2,061,464,181	△ 60.1	△ 68.4	
				当年度純利益	386,999,494	11.3	△ 25.2	
				繰入資本金の減少	0	0.0	38.3	
合計	3,429,600,736	100.0	92.0	合計	3,429,600,736	100.0	92.0	

第5表

未 収 金 調 査

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入			医 業 外 収 入		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
27	5,178,044,080	4,219,302,583	958,741,497	19,280,118	6,730,596	12,549,522
26	919,658,045	905,617,229	14,040,816	11,062,026	10,103,561	958,465
25	20,189,999	15,723,575	4,466,424	3,414,056	2,453,000	961,056
24以前	9,960,057	2,490,850	7,373,250	272,853	0	272,853
合 計	6,127,852,181	5,143,134,237	984,621,987	34,029,053	19,287,157	14,741,896

年 度	そ の 他		
	調 定 額	収 入 額	未 収 入 額
27	0	0	0
26	188,460,000	188,460,000	0
25	0	0	0
24以前	0	0	0
合 計	188,460,000	188,460,000	0

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分析項目	27年度	26年度	25年度	算式
総収益対総費用比率(%)	106.9	86.4	108.7	(総収益/総費用)×100
医業収益対医業費用比率(%)	100.1	103.4	100.8	(医業収益/医業費用)×100
職員給与対医業収益比率(%)	60.5	57.9	60.5	(職員給与/医業収益)×100
病床利用率(%)	82.4	81.4	81.2	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1日平均患者数(人)	入院(一般) (診療日数)	225.7 (366)	223.1 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	外来	345.6	339.8	
	一般外来 (診療日数)	318.8 (242)	313.2 (244)	年延外来患者数/診療日数
患者1人1日当り診療収入(円)	救急外来 (診療日数)	26.8 (366)	26.6 (365)	年延外来患者数/診療日数
	入院	44,270	46,154	入院収益/年延入院患者数
患者1人1日当り診療収入(円)	外来	16,852	16,360	外来収益/年延外来患者数
	投薬	1,121	975	投薬薬品収入/年延患者数合計
患者1人1日当り診療収入(円)	注射	2,125	2,206	注射薬品収入/年延患者数合計
	事業収益に対する薬品費の割合(%)	13.1	12.7	(薬品費/医業収益)×100

